

# 決 算 報 告 書

( 第 4 期 )

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

株式会社 TABICT

東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

神宮前タワービルディング20F

## 貸借対照表

2019年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 254,622,308】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 380,283,624】</b>
現金・預金合計	53,795,999	買掛金	7,638,881
売掛金	41,944,579	未払金	45,461,941
貸倒引当金(売)	△8,593,605	未払費用	3,885,585
販不(AP)材料	79,839,008	預り金	5,035,316
前払費用	26,529,628	預り金(民泊)	3,035,110
立替金	30,599,169	賞与引当金	1,817,500
立替金(民泊)	5,862,421	不動産事業前受金	9,000,000
立替金②	9,011,341	未払法人税等	272,300
仮払金	144,690	債務保証損失引当金	304,136,991
未収入金	575,294	<b>【固定負債】</b>	<b>【 329,457,406】</b>
預け金	448,600	長期借入金	325,000,000
未収消費税等	7,366,386	資産除去債務	4,457,406
未収法人税等	22,060,200		
貸倒引当金(他)	△14,961,402	負債の部合計	709,741,030
<b>【固定資産】</b>	<b>【 48,448,366】</b>	純資産の部	
(有形固定資産計)	( 37,906,366)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 △406,670,356】</b>
建物附属設備	39,890,830	(資本金)	( 20,000,000)
減価償却累計額	△1,984,464	資本金	20,000,000
(投資その他の資産合計)	( 10,542,000)	(利益剰余金)	( △426,670,356)
出資金	30,000	繰越利益剰余金	△426,670,356
敷金	7,612,000		
差入保証金	2,900,000	純資産の部合計	△406,670,356
資産の部合計	303,070,674	負債及び純資産の部合計	303,070,674

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	額
		円
【純 売 上 高】		516,369,061
【売 上 原 価】		452,888,107
売 上 総 利 益		( 63,480,954)
【販売費及び一般管理費】		413,727,483
営 業 損 失		( 350,246,529)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,319	
雑 収 入	3,588,727	3,590,046
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	1,768,983	
雑 損 失	130,393	1,899,376
経 常 損 失		( 348,555,859)
【特 別 損 失】		
減 損 損 失	123,029,523	
特 別 退 職 金	12,661,500	135,691,023
税引前当期純損失		( 484,246,882)
法 人 税 等		479,500
法人税等調整額		7,096,418
当 期 純 損 失		( 491,822,800)

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	
		円
広 告 宣 伝 費	9,945,389	
外 注 費	76,799,106	
荷 造 運 賃	245,076	
役 員 報 酬	16,505,000	
給 料 手 当	107,897,751	
賞 与	18,527,140	
雑 給	36,823,328	
採 用 教 育 費	10,496,704	
法 定 福 利 費	23,456,181	
福 利 厚 生 費	608,314	
賞与引当金繰入額	1,817,500	
減 価 償 却 費	13,553,114	
地 代 家 賃	17,898,897	
賃 借 料	17,681,652	
修 繕 費	1,414,904	
事 務 用 品 費	1,026,099	
消 耗 品 費	2,046,973	
水 道 光 熱 費	389,907	
旅 費 交 通 費	14,400,618	
支 払 手 数 料	11,920,414	
租 税 公 課	7,706,777	
交 際 費	923,895	
保 險 料	360,624	
通 信 費	5,284,149	
諸 会 費	1,628,376	
車 両 費	41,155	
新 聞 図 書 費	5,326	
会 議 費	83,690	
貸 倒 償 却	543,638	
貸倒引当金繰入額	1,584,782	
支 払 報 酬 料	10,184,205	
研 究 開 発 費	1,000,000	
貸倒損失(販)	782,613	
入 会 金 償 却 費	94,997	
雑 費	49,189	
販売費及び一般管理費		( 413,727,483)

## 株主資本等変動計算書

自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,000,000	65,152,444	65,152,444	85,152,444	85,152,444
当期変動額					
当期純損益金		△491,822,800	△491,822,800	△491,822,800	△491,822,800
当期変動額合計		△491,822,800	△491,822,800	△491,822,800	△491,822,800
当期末残高	20,000,000	△426,670,356	△426,670,356	△406,670,356	△406,670,356

## 個 別 注 記 表

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。